

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年7月15日
【四半期会計期間】	第107期第2四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	川上塗料株式会社
【英訳名】	KAWAKAMI PAINT MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 泰通
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 松下 田佳子
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 松下 田佳子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期連結 累計期間	第107期 第2四半期連結 累計期間	第106期
会計期間	自2019年 12月1日 至2020年 5月31日	自2020年 12月1日 至2021年 5月31日	自2019年 12月1日 至2020年 11月30日
売上高 (千円)	2,455,182	2,544,004	4,880,826
経常利益 (千円)	5,970	84,050	10,649
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	3,153	65,027	2,512
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,643	134,174	58,150
純資産額 (千円)	2,335,000	2,478,691	2,369,455
総資産額 (千円)	7,536,187	7,423,576	7,063,617
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	3.17	65.29	2.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.98	33.39	33.54
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	206,950	261,749	190,591
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	122,407	40,463	172,478
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	170,421	144,628	66,494
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,968,952	2,031,777	1,665,403

回次	第106期 第2四半期連結 会計期間	第107期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 3月1日 至2020年 5月31日	自2021年 3月1日 至2021年 5月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	15.93	38.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第106期、第106期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第107期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載いたしました「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の分析)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米中をはじめとする海外経済の持ち直しにより輸出や生産活動は拡大し回復傾向にあるものの、新型コロナウイルスの感染再拡大により再び経済活動が制限されるなど国内需要の回復は鈍く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高につきましてはほぼ計画通り推移し2,544百万円（前年同期比3.6%増）となりました。利益につきましては、不急の設備投資を控えるなど経費削減に努め経常利益84百万円（前年同期比1,307.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益65百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円）となりました。

なお、当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(財政状態の分析)

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が366百万円、投資有価証券が96百万円それぞれ増加し、商品及び製品が35百万円減少したこと等により、7,423百万円（前連結会計年度末比359百万円増）となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が123百万円、短期借入金が119百万円それぞれ増加したこと等により、4,944百万円（前連結会計年度末比250百万円増）となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べその他有価証券評価差額金が68百万円、利益剰余金が40百万円それぞれ増加したこと等により2,478百万円（前連結会計年度末比109百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,031百万円（前年同期末残高1,968百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は261百万円（前年同期は206百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の増加額123百万円、税金等調整前四半期純利益84百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は40百万円（前年同期は122百万円の減少）となりました。これは主に生産設備の維持更新のための有形固定資産の取得による支出39百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は144百万円（前年同期は170百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出232百万円、短期借入金の純増額110百万円等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は137百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、研究開発による新製品は、次のとおりであります。

- ・水道鉄管外面用水系塗料「水系K-Iコート(KA)」

(5) 資本の財源及び資金の流動性

運転資金需要の主なものは、原材料・部品等の購入費用、製造経費、研究開発費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等であります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は金融機関からの短期借入を、設備投資や長期運転資金の調達につきましては金融機関からの長期借入を基本としております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	1,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,000,000	1,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日	-	1,000,000	-	500,000	-	41,095

(5) 【大株主の状況】

2021年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
川上塗料共栄会	兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1	82	8.27
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	60	6.03
(株)日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・三井化学(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	57	5.72
上中商事(株)	京都府京都市下京区室町通五条上る坂東屋町266番地ロイヤルハイツ室町203号	56	5.67
畠山 美苗	富山県富山市	26	2.65
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	26	2.61
川上塗料従業員持株会	兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1	24	2.49
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7-18-24	22	2.26
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	21	2.13
GMOクリック証券(株)	東京都渋谷区道玄坂1-2-3	16	1.68
畠山 賢彦	富山県富山市	16	1.68
計	-	410	41.17

- (注) 1. は当社の取引先持株会であります。
2. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 6,100	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 989,800	9,898	-
単元未満株式	(普通株式) 4,100	-	-
発行済株式総数	1,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,898	-

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川上塗料(株)	兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1	3,100	-	3,100	0.31
(株)友進商会	大阪府守口市大庭町2-8-24	-	3,000	3,000	0.30
計	-	3,100	3,000	6,100	0.61

(注) (株)友進商会は当社の取引先持株会である川上塗料共栄会(兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1)の会員であり、川上塗料共栄会名義で所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,665,403	2,031,777
受取手形及び売掛金	1,869,019	1,872,829
商品及び製品	756,737	721,652
仕掛品	33,973	33,141
原材料及び貯蔵品	260,121	285,763
未収還付法人税等	28,707	2,225
その他	42,420	56,244
流動資産合計	4,656,383	5,003,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	355,711	342,443
機械装置及び運搬具(純額)	290,199	263,356
土地	757,697	757,697
その他(純額)	87,479	67,722
有形固定資産合計	1,491,088	1,431,220
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	737,995	834,025
その他	145,282	124,985
投資その他の資産合計	883,277	959,011
固定資産合計	2,407,234	2,419,943
資産合計	7,063,617	7,423,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,323,720	1,446,891
短期借入金	1,172,116	1,292,034
未払法人税等	1,003	32,906
その他	377,261	301,431
流動負債合計	2,874,101	3,073,262
固定負債		
長期借入金	820,012	877,666
退職給付に係る負債	775,684	785,405
その他	224,364	208,550
固定負債合計	1,820,061	1,871,622
負債合計	4,694,162	4,944,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	1,519,781	1,559,887
自己株式	8,334	8,350
株主資本合計	2,052,542	2,092,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361,278	429,520
退職給付に係る調整累計額	44,365	43,460
その他の包括利益累計額合計	316,913	386,059
純資産合計	2,369,455	2,478,691
負債純資産合計	7,063,617	7,423,576

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
売上高	2,455,182	2,544,004
売上原価	2,039,836	2,059,887
売上総利益	415,345	484,116
販売費及び一般管理費	439,394	437,212
営業利益又は営業損失()	24,048	46,904
営業外収益		
受取利息	14	4
受取配当金	11,449	10,417
持分法による投資利益	-	1,230
技術権利料	7,582	8,292
助成金収入	332	19,652
その他	21,848	2,177
営業外収益合計	41,227	41,775
営業外費用		
支払利息	4,748	4,594
持分法による投資損失	6,271	-
その他	188	34
営業外費用合計	11,208	4,629
経常利益	5,970	84,050
税金等調整前四半期純利益	5,970	84,050
法人税、住民税及び事業税	6,299	25,558
法人税等調整額	2,824	6,534
法人税等合計	9,124	19,023
四半期純利益又は四半期純損失()	3,153	65,027
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,153	65,027

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,153	65,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,553	68,242
退職給付に係る調整額	936	904
その他の包括利益合計	89,489	69,146
四半期包括利益	92,643	134,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,643	134,174
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,970	84,050
減価償却費	68,128	69,778
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,402	11,024
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	81,770	-
受取利息及び受取配当金	11,463	10,421
支払利息	4,748	4,594
助成金収入	332	19,652
為替差損益(は益)	22	466
持分法による投資損益(は益)	6,271	1,230
売上債権の増減額(は増加)	458,511	3,809
たな卸資産の増減額(は増加)	45,628	10,274
仕入債務の増減額(は減少)	218,107	123,170
その他	40,529	57,665
小計	232,282	209,645
利息及び配当金の受取額	11,463	10,421
利息の支払額	4,662	4,681
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	32,466	29,470
助成金の受取額	332	16,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,950	261,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	122,373	39,994
投資有価証券の取得による支出	179	180
その他	146	288
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,407	40,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	110,000
長期借入れによる収入	350,000	300,000
長期借入金の返済による支出	246,609	232,428
リース債務の返済による支出	8,021	8,021
配当金の支払額	24,948	24,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,421	144,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	458
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	254,946	366,373
現金及び現金同等物の期首残高	1,714,005	1,665,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,968,952	2,031,777

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響については、今後の収束時期等を予測することは困難な状況にありますが、需要は緩やかに回復し当連結会計年度後半より徐々に収束に向かうものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等に係る会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

三井物産ケミカル(株)の売掛債権に対する保証額であります。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
	23,547千円	16,488千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)
従業員給料及び手当	116,302千円	118,885千円
運賃及び荷造費	71,383	75,751
退職給付費用	10,260	11,739
役員退職慰労引当金繰入額	17,863	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)
現金及び預金	1,968,952千円	2,031,777千円
現金及び現金同等物	1,968,952	2,031,777

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月21日 定時株主総会	普通株式	24,921	25	2019年11月30日	2020年2月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月19日 定時株主総会	普通株式	24,921	25	2020年11月30日	2021年2月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

当社グループは塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

当社グループは塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	3円17銭	65円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	3,153	65,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	3,153	65,027
普通株式の期中平均株式数(株)	995,974	995,931

(注)1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月15日

川上塗料株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指 定 社 員 公認会計士 許 仁 九 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 平 塚 博 路 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川上塗料株式会社及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。